

トランプ大統領の仕掛ける「貿易戦争」が国際経済を揺るがせている。「自由経済の危機」との非難が巻き起こるが、貿易自由化だけが選ぶべき解なのか。

トランプの貿易戦争——最後の保護主義モンスター？

内田聖子

■「貿易戦争」をどう見るか
トランプ大統領による「貿易戦争」が止まらない。

就任一年目はオバマケア撤廃と税制改革で忙殺されたトランプにとって、積み残しとなっていた通商政策は、今年に入ってから着手された。三月、「安全保障への脅威」を理由に鉄鋼・アルミニウム輸入品に対する高関税措置を、また知的財産権侵害を理由とした対中制裁（WTO提訴、二五%の関税、対米投資制限）を発動。以降、最大の貿易相手国であり対貿易赤字国である中国をターゲットとした、一方的で容赦ない制裁措置を次々と行なっている。過去の米中貿易摩擦では、米国の制裁リスト公表後、二カ月ほどで中国が譲歩

するケースが多かったが、今回は中国も対決姿勢を崩していない。またEUやカナダ、メキシコ、日本など多くの国への措置も含まれ、各国は対応に苦心する。

さらに七月以降、この貿易戦争は「通貨戦争」にまで発火する懸念も生まれてきた。トランプ大統領は七月二〇日、ツイッターで「中国とEU、およびその他の国々は不当な為替操作と低金利政策を続けてきた」と発言。関税引き上げの応酬から米中の通貨引き下げ競争に発展すれば、影響はさらに広がり、事態は長期化するだろう。

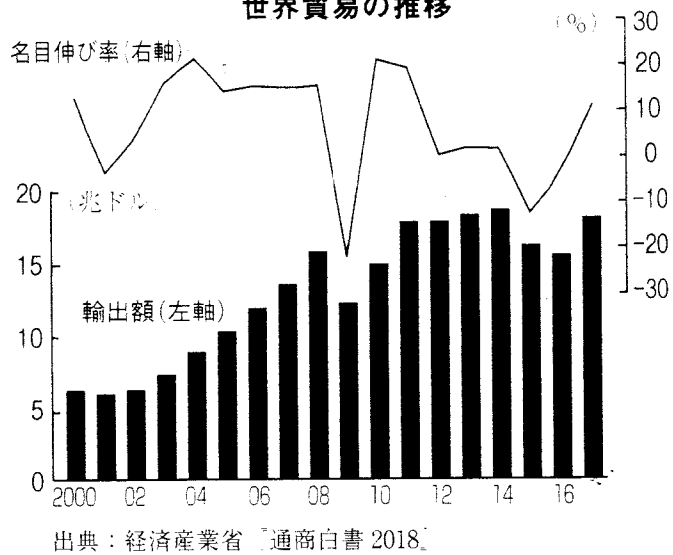
この「貿易戦争」に対する反応は実に画一的なものだ。「保護主義はけしからん」「米国第一主義は身勝手だ」「自由貿

易体制を守れ」とマスメディアは書き添えている。しかし、目の前で起こるこの事態への反応が、これら空疎なスローガンだけではないのだろうか？

■保護主義の蔓延はトランプのせい？
まず、現在の「貿易戦争」は過去二〇年余のWTO体制（自由貿易推進体制）の延長上に起こっていることを確認しよう。広い意味でのグローバル化の結果と言ってもいい。つまり単なる「トランプ劇場」ではない、ということだ。

多くのメディアや識者が憂慮する「保護主義の台頭」は、トランプ大統領の出現によって生じたことではない。世界の財（モノ）の貿易（輸出入額ベース）は、二〇〇八年のリーマン・ショック直後の二

世界貿易の推移



〇〇九年に一気に落ち込み、二〇一〇年から回復するも二〇一二年以降は五年連続で減少し続けている。いわゆる「スロ―・トレード」だ(図参照)。二〇一七年には五年ぶりの上昇となったが、二〇〇〇年代前半のような急速な拡大は今後も展望できない。つまりモノの貿易はすでに停滞あるいは縮小しているのだ。

その背景にはいくつかの要因がある。まずリーマン・ショック後の景気減速に

よって各国の消費や設備投資が抑制されたことにもない、輸出入の伸びが鈍化したことだ。二つ目は貿易の構造的な変化が大きい。たとえば、従来は先進国の企業は国内で製品を生産し新興国に輸出していたが、グローバル化の中で新興国での現地生産に切り替える動きが広がった。その結果、新興国では国内で生産から販売までが完結するため、その分の貿易は減る。グローバル企業が積極的に途上国・新興国でサプライ・チェーンを形成してきたことの結果である。また世界の投資も二〇〇八年以降は停滞・縮小傾向にある。

一九九〇年代以降に削減・撤廃されてきた世界の関税率も、リーマン・ショック以降には微増傾向にあり、非関税障壁も各国で増加してきた。つまり二〇〇八年頃から「保護主義」の傾向は生じており、その結果として登場したのがトランプ大統領というべきところだろう。

自由貿易の停滞は、先進国政府やグローバル企業の経営陣にとって頭の痛い現

象であり、何としてでも打開すべき課題であり続けてきた。その時の「希望の道」が、TPPをはじめとするメガ自由貿易協定だ。二〇一〇年以降、もちろん米国自身がどの国よりも率先して推進してきた。しかしメガ自由貿易協定は広範囲で各国の利害も対立することから、容易に締結できていない。

そもそもWTOは、二〇〇一年のドーハラウンドで先進国と途上国・新興国の対立が鮮明となり立ち行かなくなった。そこで米国をはじめとする先進国はWTOを半ば見限り、二国間FTAやメガFTAを推進するようになる。今回の「貿易戦争」に際して、日本やEUなど先進国政府は盛んに「WTO体制に立ち戻れ」というが、これまで「WTOの多角的交渉に戻れ」と主張してきたのは途上国の側だった。WTOの非民主性や交渉の問題点はここでは触れないが、途上国からすれば今の「貿易戦争」をめぐる米国そして他の先進国の態度は、ずいぶんと身勝手に見えるのではないだろうか。